

No.137
県議会
とちぎ
 〒320-8501 宇都宮市堀田1-1-20
 TEL 028-623-3772
 FAX 028-623-3755
 E-mail gikai@pref.tochigi.lg.jp
 HPアドレス http://www.pref.tochigi.lg.jp/kengikai/

第362回通常会議 (令和2年2月18日~3月24日)

総額8,373億7,000万円の令和2年度一般会計当初予算等を可決

第362回通常会議では、本会議における質疑・質問や予算特別委員会における総括質疑などが行われ、知事から提出された65議案及び議員から提出された7議案の採決が行われ、全て原案のとおり可決されました。

また、請願・陳情については、2件が継続審査となりました。

新年度予算には、令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興や、「令和2年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むとともに、「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15(いちご)戦略(第2期)」の推進を図るほか、当面する重要課題に的確に対応するための事業が盛り込まれました。

第362回通常会議で可決された主な議案

- 令和2年度栃木県一般会計予算
- 県道の構造の技術的基準を定める条例の制定について
- 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について
- 栃木県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について
- 食品衛生法施行条例の一部改正について
- 栃木県果物の濫用の防止に関する条例等の一部改正について
- 学校職員定数条例の一部改正について
- 栃木県公営企業の設置等に関する条例の一部改正について
- 令和元年度栃木県一般会計補正予算(第7号)
- 令和元年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 栃木県プラスチック資源循環推進条例の制定について
- 栃木県議会会議規則の一部改正について

第362回通常会議で可決された意見書

- 新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
- 地域の実情を踏まえた医療確保の推進を求める意見書
- 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書

第363回臨時会議 (令和2年3月27日)

新型コロナウイルス感染症対策などの補正予算を可決

第363回臨時会議では、知事から令和2年度栃木県一般会計補正予算(第1号)など3議案と、議員から観光・宿泊業等への支援を求める意見書が提出され、3議案について常任委員会を審査を行った後に、全て原案とおり可決されました。



第363回臨時会議の様子

◎県議会正副議長インタビュー◎

第362回通常会議の最終日、早川尚秀議長と金子裕副議長の辞職に伴う正副議長選挙が行われ、第107代の議長に相馬憲一議員、第114代の副議長に山形修治議員が選出されました。新しく議長・副議長になったお二人にお話を伺いました。

Q: 現在のお気持ちは

相馬議長

歴代の議長がふるさとの将来を想い、栃木県の発展を願い、その職責を果たして築いてこられた歴史と伝統を胸に刻み、公正中立で活気あふれる議会運営に全力で取り組んでいきたいと考えています。



相馬憲一 議長
とちぎ自民党議員会、5期、大田原市選挙区

復を指すべく、大胆な施策を検討しなければなりません。これらの対策については、県民の皆様の要望をお聴きしながら、早急に取り組まなければならないと考えています。

また、令和元年東日本台風で生じた甚大な被害についても、地域住民の方々の生活を守るために早期の復旧・復興を目指していきたいと考えています。

これらの緊急かつ重要な課題に対して、一日も早く県民の方々が安全で安心な生活を取り戻すことができるよう、知事と連携して全力で取り組んでまいります。

Q: 特に力を入れて取り組みたいことは

相馬議長

新型コロナウイルス感染症の問題は我が国の経済にも深刻な影響を与えており、企業の資金繰り支援と雇用の維持などが最優先課題だと考えています。また、感染の収束を見据えた経済対策についても新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の水準を上回るようなV字回

山形副議長

国難ともいえる新型コロナウイルス感染症への対応について、県の予算や国の緊急経済対策を有効に活用し、検査・医療提供体制や感染症防止対策の充実・強化を図り、感染拡大防止に努めなくてはなりません。また、中小企業を支えるため、雇用の維持など、事業が継続できるようしっかり取り組んでいきたいと考えています。



山形修治 副議長
とちぎ自民党議員会、4期、芳賀郡選挙区

国の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けての県民の皆様へのメッセージ

相馬議長

新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言を受け、今こそ県民の皆様と一致団結して、オールとちぎでこの難局を乗り切らなければなりません。

県議会といたしましても、先日、対策本部を立ち上げ、県民の命を守るため、感染拡大防止や医療提供体制の整備など、県執行部と連携して対応しているところです。

感染から自分を守る、家族を守る、そして社会を守るため、県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

山形副議長

県民の皆様には、新型コロナウイルス感染症まん延防止に向け、密閉、密集、密接の「3つの密」を避けるとともに、不要不急の外出など接触機会を減らす努力を続けていただきたいと思います。

相馬議長と力を合わせて、この難局を県民の皆様と一緒に乗り越えていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いいたします。

◎第362回 通常会議の主な質問項目等◎



代表質問（2/20）
きむら よしとみ
木村 好文
（とちぎ自民党）
【足利市】

◎新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス感染症については、不安をおおる必要はないが、感染が拡大することを前提に、対応には万全を期す必要がある。今後、県はどのように取り組んでいくのか。

答【知事】 感染対策はもとより、産業、教育など様々な分野において万全の対策をとるよう各部長に指示した。今後も国内外の状況を注視しながら情報収集に努めるとともに、国や市町、関係機関等と連携し、感染予防はもとより、県民生活や県内産業への影響を最小化するため、迅速かつ柔軟に取り組む。

◎県道足利千代田線中橋の整備

問 渡良瀬川に架かる足利市の中橋付近

は、堤防整備が未着手のままで、今なお危険な状態が続いている。先の台風第19号上陸時には、地元の建設業者が夜を徹して土のうを積んだ。このような状況では、地域住民が安心して生活することはできない。そこで、中橋の整備の見直しはどうか。

答【県土整備部長】 中橋については、平成29年に国が堤防整備や橋梁架替を渡良瀬川整備計画に位置づけ、国は測量等を進めている。台風第19号の被災を踏まえ、地域住民の安全・安心を確保するため、一日も早く事業化しなければならぬとの認識を国・県・市で再確認した。解決すべき課題も多いが、早期に事業化が図れるよう、引き続き関係機関と連携しながら積極的に取り組む。

このほか

災害対応への評価と復興に向けた取組、台風第19号被害の復旧方針など



代表質問（2/20）
やまだ みやこ
山田 みやこ
（民主市民）
【宇都宮市・上三川町】

◎2020年度当初予算における考え方と県政運営

問 2020年度当初予算はどのような方針で編成したのか。また、人口減少対策には具体的な内容が重要であり、さらに、SDGsの理念を踏まえた第2期「とちぎ創生15（いちご）戦略」の推進のためには県内民間企業と連携した実効性のある取組が重要と考えるが、知事の考えを伺う。

答【知事】 当初予算は、台風第19号被害からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生の実現に向けた施策に重点を置いて編成した。また、人口減少課題の克服のため、デジタルマーケティングを活用し、情報発信等を行っていく。また、SDGs推進企業の登録制度を創

設するなど、企業や団体等と連携した持続可能な社会づくりを推進していく。

◎生きづらさを抱えた方への支援～DV被害者の自立支援～

問 配偶者暴力相談支援センターの機能がとちぎ男女共同参画センターに設置され10日目を迎えるが、民間団体との連携や、職員の専門性の確保は十分とは言えず、支援の在り方に関し、改めて検討する場を設けることが必要ではないか。

答【県民生活部長】 DV防止対策ネットワーク会議を設置し、事例の検証や対応マニュアルの作成等を通して、関係機関の連携強化に努めてきた。国は、現在、婦人保護事業の在り方全般に関して検討を行っており、今後も、国の動向も踏まえ、ネットワーク会議などで意見交換を行っていく。

このほか

新型コロナウイルス感染症に対応した体制、「いちご王国」の生産・販売戦略など



代表質問（2/20）
やまぐち つねお
山口 恒夫
（公明党）
【宇都宮市・上三川町】

◎次期地方創生総合戦略～人口減少対策～

問 本県の合計特殊出生率は低水準で推移しており、さらに地方から東京への転出超過、特に若い女性の転出が多い。2020年4月からスタートする第2期戦略において、こうした課題解決にどのように取り組んでいくのか。

答【知事】 出会いの機会の充実や結婚を前向きに捉える意識の醸成に積極的に取り組み、また、テレワーク等の多様な柔軟な働き方の普及を促進するなど社会全体で子育て支援に取り組む環境の整備を進める。さらに二地域居住等の視点も取り入れながら、本県との継続的な関わりを有し、将来的な移住にもつながる関係人口の創出・拡大に取り組む。

◎医療費適正化の取組

問 医療費適正化を進めるためには、適切な受診勧奨、特に糖尿病重症化リスクの高い治療中断者の医療機関受診を促進することが重要となる。糖尿病重症化予防事業の実施主体は市町等保険者であるが、県として、医療費の適正化に向けて、市町等保険者等どのように連携し、取り組もうとしているのか。

答【保健福祉部長】 市町等の保健指導従事者の研修や糖尿病療養指導士等の専門家派遣を行うほか、令和2年度は生活習慣や健診結果等をAIで分析し、重症化リスクの高い者を抽出するシステムを開発し、市町等保険者が効果的・効率的な受診勧奨や保健指導等が行えるよう支援する。

このほか

東京2020大会、いちご一会とちぎ団体等を見据えた「とちぎ創生」につながる取組（レガシー）、発達障害のある方への支援など



代表質問（2/20）
いちき ひろし
一木 弘司
（県民）
【真岡市】

◎中高一貫教育校の設置の推進

問 中高一貫教育校は魅力ある有益な教育の場であると高い評価を受けているが、設置されていない地域では、学校選択肢が十分ではないことが指摘されている。次期県立高等学校再編計画では、各教育事務所管内に1校ずつの設置を計画すべきではないか。

答【教育長】 県立中高一貫教育校は地域バランスを考慮して設置しており、各地区で生徒の減少が見込まれている中で設置拡充は、他の中学校の入学者の更なる減少につながる懸念等もある。今後の在り方については、学校や地域の実情、社会の変化等を見極めながら検討していく。

◎浸水想定区域の改定等に伴う避難場所の確保及び新たな避難場所対策

問 台風第19号の被害を踏まえた新たな浸水想定区域図の作成等により避難者数の増加が見込まれる。県と各市町は協議会を設置し、民間施設や民間住宅を活用した避難場所の確保を図るとともに、住民が事前に選んだ避難場所に避難する「事前申告制」による新たな避難場所対策を構築すべきではないか。

答【県民生活部長】 市町長等を構成員として設置した栃木県減災対策協議会において、各市町に対し、実情に応じて、民間施設の指定も含めて必要な避難所等に十分に確保できるよう働きかけている。また、「事前申告制」については、災害の種別や被災時の状況等によって避難する場所が変わってくるなどの課題もあると考えている。

このほか

令和2年度当初予算編成、「地域別人口動態予測調査」を踏まえた地方創生の推進など



一般質問（2/25）
なかじま ひろし
中島 宏
（とちぎ自民党）
【宇都宮市・上三川町】

◎森林整備の推進

問 本県では、とちぎの元気な森づくり県民税を活用した森林整備を進めており、さらに令和元年度からは、国の森林環境譲与税が創設されたが、災害に強い森づくりや公益的機能の発揮に向け、今後どのように森林整備を進めていこうとしているのか。

答【知事】 とちぎの元気な森づくり県民税事業による、高齢化した森林の伐採・再造林による森林の若返りや、所有者不明森林の解消を図る地籍調査の取組をこれまで以上に充実・強化させていくとともに、森林環境譲与税により、市町が実施する所有者が管理できない森林の整備についても、県として積極的に支援していくなど、多様な森づくりを推進し、森林の公益的機能の維持増進を図っていく。

◎学力と体力の向上

問 新たな学習指導要領に基づいた柔軟な取組や、教員の指導力を強化することにより、子供たちの学力と体力の両面を伸ばしていくことが必要であると考えますが、学習指導要領の改訂内容を踏まえ、児童生徒の学力と体力をバランスよく向上させるため、どのように取り組んでいくのか。

答【教育長】 新要領を踏まえた授業改善を支援する学力向上推進リーダーの配置や義務教育全学年で実施する35人以下学級により、児童生徒へのきめ細かな指導を充実させ学力向上につなげる。体力向上については、各校の現状や課題などを明確化するシートの作成・活用等により指導の充実を図っていく。

このほか

Society5.0時代を見据えた未来技術の活用推進、教育現場におけるICT環境の整備など



一般質問（2/25）
ゆざわ ひでひさ
湯澤 英之
（新鹿）
【鹿沼市】

◎災害時における要配慮者への支援

問 高齢者や障害者などの要配慮者が共助や公助による支援を受けやすくするため、個々の状況に合わせた事前の備えを行うことは、地域社会や行政における重要な課題と考えるが、災害時における要配慮者への支援にどのように取り組んでいくのか。

答【保健福祉部長】 これまで、市町の避難行動要支援者の名簿作成や避難方法等を定めた個別計画の策定を支援してきたが、台風第19号の避難対応では、個別計画が有効に機能しなかった事例が判明した。このため、市町に対し、個別計画に基づく避難訓練の実施を促すなど、避難支援の実効性を高めているところで

あり、今後とも、災害時に要配慮者が安全に避難できるよう、市町の取組を支援していく。

◎子どもの貧困対策

問 令和2年度は、次期「とちぎ子ども子育て支援プラン」に基づく取組がスタートする。地域ぐるみで支える子どもの居場所を確保し、健康で豊かな生活を支える取組等が重要と考えるが、子どもの貧困対策について、今後どのように取り組んでいくのか。

答【保健福祉部長】 子ども同士の交流や相談支援等も行えるよう、学習支援事業の充実にも努めるほか、市町がNPO等と連携して食事や入浴等を支援する「子どもの居場所」の設置を促進していくとともに、教育や福祉等の関係機関の連携を強化し、地域や社会全体で総合的な貧困対策に取り組んでいく。

このほか

鳥獣害対策、地域包括ケアシステムの取組など

注（ ）は所属党派／（とちぎ自民党）とちぎ自民党議員会、（民主市民）民主市民クラブ、（公明党）公明党栃木県議会議員会、（県民）県民クラブ、（新鹿）新鹿会／会派名は質問日時点〔 〕は選挙区



◎第362回 通常会議の主な質問項目等◎



一般質問（2/25）
ひらいけ ひろし
平池 紘士
（とちぎ自民党）
【栃木市】

◎台風第19号からの復旧・復興～感染症対策～

問 被災した地域の消毒などは、市町が中心となり行ったが、自然災害の二次災害として衛生面での劣悪な環境に起因する感染症から県民の健康を守るために、県も感染症対策に取り組んでいく必要があると考えるが、このような浸水被害に対して、県として、被災地域の感染症防止にどのように取り組むのか。

答【保健福祉部長】各市町からの要望を踏まえ、迅速かつ効率的に消毒を実施できるよう、浸水家屋の標準的な消毒方法をマニュアル化し、各市町へ周知を図るとともに、消毒を請け負う事業者団体との協定締結についても検討していく。

～中小企業・小規模事業者の支援～

問 台風第19号に伴う河川の氾濫等により被災した県内の企業等は、把握できただけでも900件を超え、被害額も約190億円に上り、また、多くの関連企業なども被災の影響を受けた。このような中、被災した中小企業・小規模事業者が、一日も早く事業を再開し、県内経済が持続的に発展していけるよう、復旧・復興に向けた支援にどのように取り組んでいくのか。

答【産業労働観光部長】昨年11月に専任チームを立ち上げ、商工団体等支援機関と連携を図り、事業者に寄り添いながら、グループ補助金等の活用を支援してきた。今後、相談・受付体制を更に強化し、個々の事業者の実態に応じて、国の補助金も含めた最適な支援策の活用を促すなど、再建に取り組む中小企業等の事業継続に向け全力で支援していく。

このほか
今後の財政運営、いちご一会とちぎ国体の成功に向けた取組など



一般質問（2/25）
いたばし かずまさ
板橋 一好
（とちぎ自民党）
【川崎市・野木町】

◎河川災害対策～緊急防災・減災対策事業～

問 県は、緊急防災・減災対策事業を再構築し、総額300億円、計画期間おおむね15年の計画を策定したが、全額県費負担となる上、関東・東北豪雨から今回の台風第19号までわずか4年であり、この計画期間では県民の不安が解消しない。県費発行も視野に入れて5年ないし7年に短縮する必要があると考えるがどうか。

答【知事】堤防強化の事業費については、償還に当たって有利な財政措置が講じられる緊急自然災害防止対策事業債を活用するとともに、その期間延長を国に強く要望する。また、国では令和2年度から緊急的に行う河川の堆積土砂撤去等

についても、有利な地方債の対象とするための特別措置を講じる予定であるため、活用に向けた調整を進めていく。

◎企業局の事業拡大

問 産業団地の造成に当たっては、造りやすい場所に造るのではなく、企業が望む場所に造るという原則に欠けている。企業局が個々の企業と話し合い、進出したい場所があるならば直接要望を受けて造成をしてもよいと考えるがどうか。

答【企業局長】企業向けセミナー等を通じて、企業ニーズの的確な把握に努めるとともに、市町における構想段階から意見交換の場を設け、助言を行う等により、スピード感のある産業団地の開発につなげていく。また、こうした取組を通じて得たニーズを踏まえた開発の在り方についても、庁内関係部局と連携し、検討していく。

このほか
次期プラン及びとちぎ創生15戦略（第2期）、いちごのPRなど



一般質問（2/26）
あべ としかず
阿部 寿一
（とちぎ自民党）
【那須塩原市・那須町】

◎「とちぎの星」のブランド力強化と販路拡大

問 本県オリジナル米「とちぎの星」が、昨年末賞状へ供納されたことを県産米の実力をアピールする千載一遇のチャンスと捉え、全国に誇れるブランド米として価値を高めていくことが必要と考えるが、どのようにブランド力強化や販路拡大に取り組むのか。

答【農政部長】令和2年度は発信力の高いプロガーやマスコミを対象としたPRイベントの開催や取扱い飲食店等での統一キャンペーンを展開する。魅力を紹介する動画広告を配信し、レシピなどを掲載したホームページに誘導する等デジタル技術を活用した戦略的プロモーションを行う。併せて、令和3年産の作付けに向け、種子生産を倍増させていく。

◎「自転車先進県とちぎ」の更なる発展を目指して

問 自転車の活用は、観光面や環境面、健康面等についても様々な効果が期待でき、観光客はもちろん地域住民も日常生活の中で利用可能な、地域エリアごとのサイクリングロード等を整備することが、更なる「自転車先進県」の発展につながると考えるが、どのように自転車を活用した施策を進めていくのか。

答【県土整備部長】令和元年度未策定予定の自転車活用推進計画を基に、本県の優れた自然環境や地域資源を活用し、国内外に誇れるモデルルートを整備予定であり、地域ごとの協議会においてルート検討や受入環境の整備を行うほか、県は、走行環境の整備や情報発信の取組を推進するなど、関係部局と連携して取り組んでいく。

このほか
障害者の雇用促進、障害者の工賃向上など



一般質問（2/26）
まつい しょういち
松井 正一
（民主市民）
【鹿沼市】

◎栃木県の林業担い手確保に向けた取組～林業大学校に関する新年度の取組～

問 林業大学校については、有識者等から意見を伺いながら幅広い視点での検討を行い、本県ならではの林業大学校をつくり、また、地域森林資源も大いに有効活用を図るべきと考えるが、令和2年度はどのように取り組んでいくのか。

答【環境森林部長】令和2年度には、検討会を設置し、課題を整理し、林業経営の目指すべき姿と、習得すべき知識技術を明確にし、本県の実情に即した教育・研修の在り方について議論を深めていく。

調査地区に決定されたが、産業団地開発の基本方針にもあるとおり、地域経済の核となるような成長性に富んだ優良企業の立地促進は、地域振興に不可欠である。そこで、鹿沼市新産業団地の整備促進に向けた、令和2年度のスケジュールを踏まえた整備方針について伺う。

答【産業労働観光部長】当該事業候補地については、昨年9月に基礎調査地区として決定し、事業採算確保の見通しなどを調査している。交通利便性に優れ、企業の進出先として高いポテンシャルを有しており、令和2年度、基礎調査が終わり次第、速やかに事業採算の手続きへと進められるよう、関係部局と緊密に連携し取り組んでいく。

このほか
台風第19号災害を教訓とした防災・減災の在り方、前日光県立自然公園の自然環境保全など

◎鹿沼市新産業団地の整備促進

問 鹿沼市新産業団地については、基礎



一般質問（2/26）
にしかわ やすお
西川 鎮央
（とちぎ自民党）
【さくら市・塩谷郡】

◎県内水産業の振興

問 アユは本県水産業を支える魚種であるとともに全国に誇る重要な観光資源だが、県内河川での漁獲量が減少しており、このままでは漁場や関係者の活気も失われ、釣り場や漁場の維持にも影響が及ぶことが懸念されるが、アユをどう再生させ守っていくのか、また、漁場の賑わいをどのように取り戻していくのか。

答【農政部長】釣り人に対し道具の消毒やオトリアユの移動自費等を引き続き呼びかけるとともに、天然由来の那須川系統を活用し、さらに冷水病に強く釣れやすいアユを開発していく。また、漁場の賑わいについては、漁業協同組合に対し、内水面漁業振興基金を活用したアユ釣り講座の開催や釣り具の貸出しなど、釣り人の裾野拡大につながる取組を促していく。

◎災害に強い県土づくりの推進～予防伐採の取組～

問 他県では電線近くの木を計画的に伐採する予防伐採を試験的に実施して停電リスクの削減や早期の道路復旧につながる取組を行っているところがある。私は、こうした取組は、より低いコストで災害時の停電リスクを抑えることができる先進的な事例と評価しており、本県でも災害時の被害拡大防止のために実施してはどうか。

答【県土整備部長】県管理道路の予防伐採について、今年1月から電線管理者と個別協議を始めており、今後、役割分担や優先区間の選定などについて調整を進める。倒木による被害を未然に予防し、災害時の円滑な物資の輸送経路確保に向け、関係機関と緊密に連携を図りながら、予防伐採の取組を含め積極的に推進していく。

このほか
指定廃棄物の処理、荒川の河川整備など



一般質問（2/26）
やまがた しゅうじ
山形 修治
（とちぎ自民党）
【芳賀郡】

◎いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向けた取組

問 とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向けては、環境配慮型の大会とするなど、特色あるコンセプトを掲げ全国に発信していくことで本県をPRできると考えるがどうか。

答【知事】特色あるコンセプトを掲げること、機運醸成や県内外への魅力発信に大きく寄与する。本県では、県と全市町による「栃木からの森川川湖プラごみゼロ宣言」を行っており、「環境への配慮」を両大会の特色あるコンセプトとして掲げることが重要であると認識している。両大会においてどのような対応が図られるか、十分に検討していく。

◎気候変動適応対策の推進

問 気候変動影響調査の結果を踏まえ、新たに策定する計画では、本県の実情に応じた取組を進める必要がある。加えて、気候変動に関する情報収集、分析をはじめ、県民等への情報提供を行う拠点である栃木県気候変動適応センターを新たに設置する。センター設置を契機に、今後、気候変動への適応にどのように取り組んでいくのか。

答【環境森林部長】気候変動に関する情報基盤の強化を目的に、令和2年度には、栃木県気候変動適応センターを設置する予定である。今後、国と連携して情報収集・発信を行うとともに、調査の分析結果やセンターで得られた知見等を計画に反映させることにより、農林業、防災、健康など各分野における気候変動適応策に取り組んでいく。

このほか
地方創生の推進、県内企業の人材確保など



議員提案による政策条例 「栃木県プラスチック資源循環推進条例」が成立しました。

令和2年3月10日 施行



〔条例制定の背景と目的〕

課題

資源の大規模消費による気候変動などへの影響

マイクロプラスチックなどの海洋ごみ問題



プラスチックが資源として適正に循環する体制

持続可能な循環型社会

条例の内容

- 条例の目的
- 県の責務
- 事業者の責務
- 県の責務
- 市町村との連携等
- プラスチック資源循環の推進に関する基本的な指針
- プラスチック資源循環の推進に関する基本的施策

(廃プラスチック類等の発生抑制、廃プラスチック類等の循環的な利用の促進等、廃プラスチック類等の適正な処分、教育及び学習の振興等、研究及び技術開発に対する支援、産業の振興、推進体制の整備、財政上の措置) について規定

条例の詳細については、右記の二次元コードからアクセスできます。



プラスチックは、きちんと分別すれば資源としてリサイクルすることができます。県民の皆様も、ポイ捨てをしないことに加え、分別回収や再生品の使用などプラスチック資源の適正な循環にご協力をお願いします。オールとちぎで、プラスチックの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進めていきましょう！

常任委員会の主な活動 6つの委員会が設置され、それぞれ所管する部局等に属する議案・請願等の審査や事務の調査等を行っています。

県政経営委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案2件の調査を行いました。また、次期行財政改革大綱や栃木県庁のペーパーレス化に向けた取組等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案6件の調査及び付託議案5件の審査を行いました。また、栃木県国土強靱化地域計画の一部改訂やいちご一会とちぎ国体・いちご一会とちぎ大会の開催準備状況等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

生活保健福祉委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案3件の調査を行いました。また、地域包括ケアシステムや新型コロナウイルス感染症への対応状況等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案6件の調査及び付託議案5件の審査を行いました。

農林環境委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案1件の調査及び付託議案4件の審査を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案4件の調査及び付託議案4件の審査を行いました。また、令和元年度日本台風(台風第19号)に係る農作物等の被害状況の変更や栃木県自然公園施設長寿命化計画の概要等について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

経済企業委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案7件の調査及び付託議案3件の審査を行いました。また、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた中小企業に対する制度融資の支援策について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案7件の調査及び付託議案2件の審査を行いました。

県土整備委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案2件の調査及び付託議案2件の審査を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案3件の調査及び付託議案3件の審査を行いました。また、栃木県流域下水道事業経営戦略について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

文教警察委員会

○2月28日 第362回通常会議での調査依頼議案1件の調査及び付託議案1件の審査を行いました。また、令和元年度栃木県総合教育会議における協議結果について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

○3月12日 第362回通常会議での調査依頼議案1件の調査及び付託議案2件の審査を行いました。また、足利高・足利女子高新校 新校舎等整備基本計画(案)の概要について執行部から報告を受け、質疑を行いました。

予算特別委員会

第362回通常会議において予算特別委員会に付託された議案について、以下のとおり総括質疑を行いました。

○3月4日 審査議案：令和元年度補正予算関連議案 11件 質疑者：7名(とちぎ自民党議員会3名、民主市民クラブ1名、公明党栃木県議会議員会1名、県民クラブ1名、日本共産党栃木県議団1名)



▲総括質疑の様子(3月4日)

○3月18日 審査議案：令和2年度当初予算関連議案 22件 質疑者：8名(とちぎ自民党議員会4名、民主市民クラブ1名、公明党栃木県議会議員会1名、県民クラブ1名、日本共産党栃木県議団1名)



▲総括質疑の様子(3月18日)

その後、各常任委員会で適否確認(3月5日、3月19日)が行われた後、予算特別委員会で審査と採決が行われ、すべて原案どおり可決しました。

県議会のうごき

◇新正副委員長・会長の選出 第362回通常会議の最終日に各委員会・検討会の新たな委員が選任された後、正副委員長・会長互選が行われました。

新正副委員長・会長は次のとおりです。

委員会・検討会名	委員長・会長	副委員長・副会長
県政経営委員会	日向野 義幸	五月女裕久彦
生活保健福祉委員会	池田 忠	高山 和典
農林環境委員会	中島 宏	加藤 謙次
経済企業委員会	藤崎 昌男	小菅 哲男
県土整備委員会	佐藤 良	西川 謙央
文教警察委員会	阿部 博美	平池 紘士
議会運営委員会	金子 裕	岩崎 信 西村 しんじ
予算特別委員会	早川 尚秀	白石 資隆
災害対策特別委員会	五十嵐 清	蛭良 昭人
次期プラン検討会	阿部 寿一	佐藤 良

◇会派構成 令和2年4月1日現在の会派構成は次のとおりです。

とちぎ自民党議員会	33人
民主市民クラブ	6人
公明党栃木県議会議員会	3人
県民クラブ	3人
日本共産党栃木県議団	1人
えがおの会	1人
新鹿会	1人
静和の会	1人
栃木の会	1人

栃木県議会新型コロナウイルス感染症対策本部

国の緊急事態宣言が発令されたことを受け、新型コロナウイルス感染症対策についての対応等を検討するため、4月20日に第1回栃木県議会新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催しました。執行部から本県の緊急事態措置の概要等についての説明を受け、執行部と議会が一丸となって、この難局を乗り越えていくことを確認しました。



▲第1回栃木県議会新型コロナウイルス感染症対策本部会議の様子

栃木県LINE・とちまるくんTwitterのご案内

栃木県LINE イベント情報や議会情報など栃木県の最新情報をお届けしています。*ご利用にはLINEアプリのダウンロードが必要です。



とちまるくんTwitter 栃木県の最新情報や議会の情報をつぶやいていますので、ぜひフォローしてみてください。



次回通常会議のお知らせ

- ①主な日程
 - 5月26日(火)：本会議(開議、議案上程)
 - 5月28日(木)、6月1日(月)、2日(火)：本会議(質疑・質問)
 - 6月4日(木)：常任委員会
 - 6月5日(金)：災害対策特別委員会
 - 6月8日(月)：次期プラン検討会
 - 6月12日(金)：本会議(採決、散会)

※いずれも午前10時開始予定。なお、日程は変更となる場合があります。
- ②傍聴

本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。*本会議の受け付けは先着順です。
- ③テレビ中継等

本会議(質疑・質問)及び予算特別委員会(総括質疑)の様子はとちぎテレビ、栃木放送(ラジオ)、県議会ホームページで生中継します。